



# Food ITソリューションの最新動向

～リスク対応と競争力強化で見直しと新規導入が進む戦略ツール～

編集部

食品・飲料(機能性素材などの原料も含む)業界では、ITシステムの見直しと新規導入の動きが広がりつつある。先行してシステム導入を進めた大手では、市場環境の変化や社内の体制変更に伴ってシステムの見直しを進める動きがある一方、導入が遅れていた中堅、あるいは中小企業においても経営者の世代交代などを機にトップダウンで改革を断行し、システム化を図る動きが目立ち始めている。食品・飲料業界にとって、規格書情報管理をはじめ品質管理やトレーサビリティの実現等といった安全・安心ニーズへの対応はもちろん、研究・レシピ情報を駆使した効果的でヒット率の高い商品開発、知財保護、生産効率化や歩留り改善、在庫圧縮、物流効率向上など、リスクヘッジや競争力強化への対応は喫緊の課題。これら課題を乗り越え、飛躍する手段の一つとしてITシステムにかけられる期待は大きい。そこで本企画では、食品・飲料業界向けのITシステムとそのソリューションビジネスを総合して「Food ITソリューション」と呼称し、その開発・販売状況や、開発企業・ベンダーなどの取り組み、食品・飲料業界における導入事例などを含め、最新動向を紹介する。

食の安心・安全に関わる事件・事故は件数こそ減っているものの、スナックや漬物、学校給食などで負傷・死亡に至る事件が発生するなど、止む気配がない。大手乳業メーカーの事件を思い出すまでもなく、企業の存亡に関わるケースがあることを考えれば、危機管理として有効な対策を早急に講じる必要がある。生産現場や原料・食材、食品・飲料製品の衛生・品質管理、食材・原料の受け入れから生産、在庫、物流に至るまでの適切な作業・設備の管理などといった産業界の努力に加え、アレルギーに対応するための原材料表示等の規制もあり、「我が国の食の安心・安全レベルはすでに相当高い」(食品メーカー・品質管理担当者)ことは事実。だが、実際には現有戦力(人と設備)での対応に限界を感じている企業が少なくない。

近年は経済環境の不安定さもあってITシステムへの投資にも抑制的な傾向が強かったが、昨年ごろからは「投資を見送り続けるリスクの方が大きい」(原料メーカー・システム担当者)との認識も広がりつつある。また、Food ITソリューションの第1次ブームとなった2003年から2005年ごろにかけて導入されたシステムの更新期も到来しており、既存顧客を囲い込むベンダーと新規開拓に注力するベンダーとの間で顧客争奪戦が激化しつつあるようだ。

## BCP対応の面からもITシステム導入の検討が必要

生産・物流現場における人手不足と高齢化といった事情の変化もFood ITソリューションの需要刺激材料の一つだ。特に食品・飲料製造業において顕著となりつつあるこの問題は、将来的に事業継続の危機につながる可能性をはらんでいる。いわゆるBCP(事業継続計画)対応だ。リーマンショック以降、有効求人倍率の推移からも求人が不足しているとの認識が一般的だが、都心や繁華街から離れる生産・物流現場では、逆に現場作業者の不足が深刻化しつつある。求職者のミスマッチに加え、外国人労働者の確保も以前のように簡単にはいかなくなっているからだ。食品・飲料製造業の生産・物流現場は、他の産業にも増して人手に頼る工程が多く、

経験にもとづく勘や判断により品質が保たれているケースが少くない。現場を支えるスタッフの補充はもちろん、特に工場長をはじめとした現場の幹部・リーダーの世代交代が進まなければ、生産性悪化や品質劣化を招きかねない。

中堅・中小企業でも生産・物流現場での労働力問題や急展開する市場への対応、川下からの品質情報提供要請が強まっていることなどのリスクや課題が浮上し、その解決策の一つとしてITシステムへの投資を本格的に模索せざるを得ない情勢だ。ITシステムへの期待は、リスク・課題への対応ばかりではない。リスク・課題の克服は同時に競争力強化につながり、混沌とした食品・飲料市場にあって優越的なポジションを得ることにもつながる。まして、成長市場であるアジアでの需要獲得を目指す海外展開に加え、日本がTPPに参加した場合の国内外での需要争奪激化なども予想されており、すでにグローバルに通用する競争力の確保が求められつつある。今後さらに加速するであろう生産拠点の海外シフトにあっても情報管理のシステム化は避けて通れないに違いない。

## 広がりつつある表示適正化のためのサポートサービス

また、最近では、食品表示制度の変更にも伴い、品質情報管理システムのサプライヤーなどが適正な表示を行うためのサポートサービスを展開する動きも広がりつつある。適正表示は、人材が豊富な大手はともかく、中堅・中小企業においては、担当者にかかる重圧は大きい。こうした担当者の負担を軽減するためにも、システム導入の手前でこうしたサービスを利用する企業が増えそうだ。

一方、一昨年の東日本大震災がITシステム投資に対する食品・飲料製造業の考え方を一変させた。製品レシピや取引先のデータなど情報の消失により事業が再建できないケースも想定されるからだ。ここにきてシステムサプライヤーからクラウド型サービスの提案が相次いでいる理由もここにある。サプライヤーサイドのサーバーにネットを通じてアクセスし、そのシステムサービスを必要な部分だけ利用できるというクラウド型